

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第112第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

(注)平成25年8月19日から本店が上記のように移転しています。
旧住所 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店

(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店

(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所

(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第3四半期 連結累計期間		第112期 第3四半期 連結累計期間		第111期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(百万円)		47,155		49,282		64,050
経常利益	(百万円)		2,806		4,081		4,503
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,713		2,955		2,957
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,631		4,686		3,972
純資産額	(百万円)		39,154		45,182		41,495
総資産額	(百万円)		68,000		75,736		68,979
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.58		47.57		47.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		57.6		59.7		60.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,036		3,921		5,214
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,868		2,130		2,178
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,028		283		3,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		9,541		12,627		9,733

回次		第111期 第3四半期 連結会計期間		第112期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.32		20.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や緊急経済対策の効果などにより順調に回復しています。一方、中国経済は製造業に陰りが見られました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が回復する動きが見られました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は49,282百万円（前年同期比4.5%増）となり、連結営業利益は3,569百万円（前年同期比37.7%増）、連結経常利益は4,081百万円（前年同期比45.5%増）、連結四半期純利益は2,955百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

受注高は52,435百万円（前年同期比7.2%増）、受注残高は13,537百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は50,640百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は2,270百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は4,175百万円（前年同期比18.2%増）となり、セグメント利益は180百万円（前年同期比4,768.6%増）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は2,901百万円（前年同期比30.9%増）となり、セグメント利益は226百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司，山洋電気（香港）有限公司，台湾山洋電気股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司，および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司，中山市山洋電気有限公司があります。セグメント売上高は6,141百万円（前年同期比1.8%減）となり，セグメント利益は219百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI TECHNO SERVICE（SINGAPORE）PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI（THAILAND）CO.,LTD.があります。セグメント売上高は9,489百万円（前年同期比28.1%増）となり，セグメント利益は583百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

また，事業部門別の営業概況は次のとおりです。

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は，日本，欧州，中国の環境関連の市場で，太陽光発電用パワーコンディショナ，電気自動車用急速充電器，家庭用燃料電池などの需要が増加しました。また，従来からの大口市場である通信業界向けの需要は，LTEの設備投資の増加により，国内外ともに堅調に推移しました。

ファクトリーオートメーション市場向けには，半導体製造装置などへの需要が回復しています。

その結果，売上高は13,683百万円（前年同期比19.8%増），受注高14,313百万円（前年同期比25.5%増），受注残高2,543百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は，官公庁向けのエンジン発電機の需要が増加し，また，無停電電源装置の需要が堅調に推移しました。一方，太陽光発電用パワーコンディショナは，流通段階の在庫調整や施工業者の稼働不足などの影響もあり，販売数量が減少しました。

その結果，売上高は7,899百万円（前年同期比3.7%増），受注高9,573百万円（前年同期比8.3%減），受注残高3,749百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は，中国市場でのIT関連設備投資の停滞により，実装機，一般産業機械向けの需要が低迷しました。一方，自動車，半導体製造装置関連の設備投資が回復し，ロボット，射出成形機などの需要が堅調に推移しました。

その結果，売上高は22,148百万円（前年同期比4.5%減），受注高22,359百万円（前年同期比3.5%増），受注残高3,829百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器，制御機器および電機材料の販売は，半導体関連は回復基調となり，医療機器関係も一部回復の兆しが見え始めやや好調となりました。また，太陽光発電および，その制御盤など新エネルギー関連の需要は依然旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては，増産対応により老朽設備更新などの需要が出始めました。

その結果，売上高は4,372百万円(前年同期比12.2%増)，受注高4,938百万円(前年同期比20.4%増)，受注残高2,796百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

電気工事事業

主な事業分野の製鉄プラント設備関係は，新規建設工事の引き合いが縮小しましたが，一方，鉄鋼の増産維持に対応するための補修工事が増大しました。

また，太陽光発電設備の機器，工事設計を含む一括施工の需要は依然活発で，年度末完工に向けての工事が活況でした。

その結果，売上高は1,179百万円(前年同期比14.7%増)，受注高1,250百万円(前年同期比9.5%減)，受注残高619百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における財政状態は，前連結会計年度末と比較して，総資産で6,756百万円の増加，負債で3,070百万円の増加，純資産では3,686百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は，現金及び預金の増加3,146百万円，投資有価証券の増加1,056百万円，商品及び製品の増加735百万円によるものです。

負債の主な変動要因は，支払手形及び買掛金の増加1,649百万円，短期借入金の増加1,453百万円，長期借入金の増加262百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は，利益剰余金の増加1,961百万円，為替換算調整勘定の増加1,121百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,627百万円となり、前連結会計年度末より2,893百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金の増加は、3,921百万円(前年同期間は4,036百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,023百万円、減価償却費1,557百万円、たな卸資産の増加額1,272百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金の減少は、2,130百万円(前年同期間は1,868百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,608百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金の増加は、283百万円(前年同期間は2,028百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金による増加額1,219百万円、長期借入れによる収入1,257百万円、配当金の支払額993百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,756百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,736,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,624,000	61,624	同上
単元未満株式	普通株式 500,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,624	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が513株含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,736,000	-	2,736,000	4.22
計		2,736,000	-	2,736,000	4.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,163	13,310
受取手形及び売掛金	19,540	19,698
有価証券	48	28
商品及び製品	3,909	4,644
仕掛品	3,201	3,430
原材料及び貯蔵品	5,639	5,990
未成工事支出金	121	208
未収入金	503	595
繰延税金資産	751	596
その他	360	803
貸倒引当金	30	34
流動資産合計	44,209	49,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,743	8,722
機械装置及び運搬具（純額）	1,949	2,116
土地	6,373	6,436
建設仮勘定	527	558
その他（純額）	516	732
有形固定資産合計	18,110	18,566
無形固定資産	578	524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	4,785
繰延税金資産	6	9
その他	2,372	2,605
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	6,079	7,372
固定資産合計	24,769	26,463
資産合計	68,979	75,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	11,864
短期借入金	7,811	9,265
未払法人税等	647	374
繰延税金負債	3	5
役員賞与引当金	66	53
その他	3,642	3,289
流動負債合計	22,386	24,852
固定負債		
長期借入金	2,171	2,434
リース債務	339	382
繰延税金負債	210	476
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付引当金	1,050	1,221
その他	348	208
固定負債合計	5,097	5,701
負債合計	27,483	30,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	20,871	22,833
自己株式	899	904
株主資本合計	41,359	43,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	797
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	856	265
その他の包括利益累計額合計	131	1,861
少数株主持分	4	5
純資産合計	41,495	45,182
負債純資産合計	68,979	75,736

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	47,155	49,282
売上原価	37,597	37,999
売上総利益	9,558	11,283
販売費及び一般管理費	6,967	7,713
営業利益	2,591	3,569
営業外収益		
受取利息	32	37
受取配当金	79	87
為替差益	167	412
助成金収入	7	29
その他	25	27
営業外収益合計	312	594
営業外費用		
支払利息	81	62
その他	16	19
営業外費用合計	97	81
経常利益	2,806	4,081
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	60	35
投資有価証券評価損	186	-
役員退職慰労金	12	24
特別損失合計	258	59
税金等調整前四半期純利益	2,549	4,023
法人税、住民税及び事業税	531	962
法人税等調整額	297	105
法人税等合計	829	1,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719	2,955
少数株主利益	5	0
四半期純利益	1,713	2,955

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,719	2,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	608
為替換算調整勘定	76	1,122
その他の包括利益合計	88	1,730
四半期包括利益	1,631	4,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624	4,685
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,549	4,023
減価償却費	1,568	1,557
売上債権の増減額(は増加)	1,670	330
たな卸資産の増減額(は増加)	435	1,272
仕入債務の増減額(は減少)	284	972
その他	237	467
小計	5,399	5,143
法人税等の支払額	1,382	1,278
その他	19	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,036	3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	997	1,608
子会社株式の取得による支出	635	-
その他	235	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11	1,219
長期借入れによる収入	-	1,257
長期借入金の返済による支出	885	946
配当金の支払額	868	993
自己株式の取得による支出	1	5
その他	284	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028	283
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163	2,893
現金及び現金同等物の期首残高	9,378	9,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,541	12,627

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	10,046百万円	13,310百万円
有価証券	81百万円	28百万円
計	10,128百万円	13,338百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	587百万円	711百万円
現金及び現金同等物	9,541百万円	12,627百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	497	8	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	372	6	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	559	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	434	7	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

- (注) 平成25年6月14日定時株主総会決議の1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	36,595	3,466	2,189	4,393	511	47,155
セグメント間の内部売上高または振替高	10,940	65	27	1,858	6,896	19,788
計	47,535	3,532	2,216	6,251	7,407	66,944
セグメント利益	1,702	3	162	117	347	2,333

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,333
セグメント間取引消去	257
四半期連結損益計算書の営業利益	2,591

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	37,160	4,107	2,878	4,388	748	49,282
セグメント間の内部売上高または振替高	13,480	67	23	1,753	8,741	24,067
計	50,640	4,175	2,901	6,141	9,489	73,349
セグメント利益	2,270	180	226	219	583	3,480

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,480
セグメント間取引消去	88
四半期連結損益計算書の営業利益	3,569

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円58銭	47円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,713	2,955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,713	2,955
普通株式の期中平均株式数(株)	62,131,828	62,125,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第112期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月28日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	434百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。